



Minshin Press
民進 号外

2017年1月
愛知11区(豊田市・みよし市)版
民進党 民進プレス編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988(代表)
press@minshin.or.jp http://www.minshin.or.jp

●お問合せ・購読申込みなどは民進党 民進プレス編集部
または **民進党 愛知県第11区総支部**
(総支部長 ふるもと伸一郎)
住所: 〒471-0029 豊田市桜町2-15-1
電話: 0565-31-2480

～批判より提案へ～ 「日本をこんな国にしたい！」を提案します！

【現在】

2017年

- 第2次ベビーブーム(昭和46～49年)は200万人だったのが、今年の**新生児は100万人**に
- 厚労省把握分で**年間約18万人が中絶**しており、命を守れずこの世に生を受けられなかった
- 大学生の約40%が、**卒業時に平均300万円の奨学金返済**を背負う
- 奨学金の返済がハンディとなり、婚期が遅れる原因に
- また、非正規の場合は返済が滞る
- 出産は婚姻関係を前提としており、晩婚化・未婚化により**出生率は1.46人に低迷**

2035年

- 男性の生涯未婚率は約30%へ
- 3人に1人が65歳以上へ
- 65歳以上世帯の約40%が**独居世帯**へ
- 豊田地区の7割の**インフラ(橋梁)が50年超えの老築化**



ふるもと伸一郎
プロフィール

生年月日:昭和40年3月11日
略歴/昭和62年4月トヨタ自動車(株)入社
平成15年11月 第43回衆議院選初当選(現5期)
元財務大臣政務官
衆議院/財務金融委員会委員、憲法審査会委員
弾劾裁判所裁判員
民進党/選挙対策委員長代理、税制調査会副会長
愛知県第11区総支部長(豊田市・みよし市)

2060年

- 14歳以下人口が今の1600万人から**800万人へ半減**

【一億総中流だった日本も気づけば様々な格差が広がっている…】

- 若者とシニア ○男性と女性 ○正規と非正規 ○都市と地方 等

政治は次の選挙を考えて、こうした骨太な改革から逃げてきた

私は、こういう社会をつくりたい！

- 結婚したくなる社会
結婚することを社会で応援する
- 子どもを産み、子育てしたくなる社会
女性が出産後も望めば働き続けられる
- 学びたい人は誰でも教育を受けられる社会
どんな家庭環境でも学べる
- 歳を重ねることも楽しみになる社会
社会という家族が老後に寄り添う



**本当の事を伝えて、具体的な選択肢を示すことが未来への約束になる
次の選挙より、次の世代のために！**

めざす社会に向けた「具体的提案」

☆子育て支援税制に変えます

- 所得税の最低税率(ブラケット5%)を6%へ引上げ、薄く広く得られた財源を子育て世代に対し、子どもの数に応じて所得税と住民税の減税で還付します



☆不妊治療される方を支援します

- 子育て支援を充実するほど不妊治療をされている方からは不公平との声も出ます
- 自治体ごとに差のある公的補助を充実させます
- 特別養子縁組の選択肢を広げます



☆社会保障と税の一体改革を止めません

- 与党が何党であれ民自公の三党で消費税の使い道を再協議し税率引き上げを政局にしません
- 1%分を社会保障の充実分としましたが、2%程度を充てないと十分な充実にはなりません(教育の無償化、介護の充実等)



☆特別養子縁組制度を充実、促進させます

- 「全ての子どもは家庭で育つ権利がある(国連子ども憲章)」
- 欧米では8割が養子縁組等により家庭で育つのに、日本では8割が施設で育ちます
- 中絶を余儀なくされる方と不妊治療で苦勞されている方々との養子縁組のマッチングを促進させます



☆高等学校の総合学科^(※)コースを増やします

- 15歳の春に工業や農業と人生を決めるのは難しく、高校3年間でどんな職業に向いているのか様々体験できる総合学科を増やします
 - 現状を改めます
普通科7割、専門学科3割
→普通科3割、総合学科7割へ
- (※)総合学科:工業・農業・介護・商業等様々な学科を含む



☆企業と働く人が独自に取り組む社会保障サービスを支援します

- 労働分配の一部を介護や子育てサービスに企業が充てた場合、税額控除等の対象にするなど、税制で支援します



☆高速道路の料金を引き下げます

- 地方ほど、高速道路を活用することで一般道の渋滞緩和や不要なバイパス建設費を節約できます
- 法律では建設費の返済後は無料開放としていました
- 高速道路の活用で、通勤、物流コストの引き下げ、観光等、経済活性化につながります

☆シニアの移動の自由を支えます

- 認知症テストで免許返納が増えると予想します
- シニアの移動の自由のためにご町内の方の車をボランティア車両として登録し活用します
- 協力車両にかかる税金を減免する等お互い様の関係をつくります



☆一定規模以上の公共事業費は議会で承認する様にします

- 今後、耐用年数を迎えるインフラが倍増する一方、人口は少子高齢化で減少します
- 一定規模以上の公共事業は、議会で賛否をとり、納税者の民意を反映させる仕組みをつくります



☆労働力人口を70歳まで引き上げます

- 現在の労働力人口(15~64歳)は7,600万人
- 45年後にはほぼ半減すると予想されます
- 労働力の定義を70歳まで引上げれば働ける人、働きたい人は、社会参加できるようになり、労働力の確保につながります



ご意見・ご要望はこちらへ！

豊田事務所 〒471-0029 愛知県豊田市桜町2-15-1(右図参照)

TEL:0565-31-2480 FAX:0565-31-1615

東京事務所 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 第2議員会館419号室

TEL:03-3508-7262 FAX:03-3502-5075

Facebook

